



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日

上場会社名 三井金属鉱業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5706 URL <http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 計治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 境 克也 (TEL) 03-5437-8028  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	450,553	△4.8	11,137	△65.0	△11,284	—	△20,926	—
27年3月期	473,274	7.3	31,835	23.7	21,096	54.5	17,237	370.7
(注) 包括利益	28年3月期 △23,661百万円(		—%)		27年3月期		40,097百万円( 130.3%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△36.64	—	△11.4	△2.2	2.5
27年3月期	30.18	—	9.6	4.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △22,372百万円 27年3月期 △10,550百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	484,800	179,566	35.0	296.85
27年3月期	538,646	207,106	36.6	344.91

(参考) 自己資本 28年3月期 169,537百万円 27年3月期 196,986百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	50,397	△26,395	△21,925	16,649
27年3月期	37,245	△26,418	△12,814	15,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,426	19.9	1.9
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	3,426	—	1.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		85.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	211,000	△8.7	8,000	45.4	4,500	△25.7	500	△80.8	0.88
通期	433,000	△3.9	21,000	88.6	14,000	—	4,000	—	7.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 25「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	572,966,166株	27年3月期	572,966,166株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,855,397株	27年3月期	1,842,579株
③ 期中平均株式数	28年3月期	571,115,261株	27年3月期	571,127,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	198,351	△12.0	△8,791	—	△1,231	—	△1,931	—
27年3月期	225,292	8.3	10,118	45.6	22,717	106.3	25,753	183.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△3.38		—					
27年3月期	45.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	353,263	110,744	31.3	193.91
27年3月期	368,961	113,029	30.6	197.91

(参考) 自己資本 28年3月期 110,744百万円 27年3月期 113,029百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、P. 5「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の「(1) 経営成績に関する分析」の「次期連結会計年度の業績見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	25
(表示方法の変更)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
6. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国経済が個人消費を中心とした内需を牽引役に堅調に推移したこと等から、全体として緩やかに回復しているものの、中国および新興国経済の成長のペースは鈍化しました。一方、わが国経済は、上半期において企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しましたが、下半期に入り急速な円高・株安の進行や個人消費の低迷が続く等、景気回復は足踏み状態にある中で、中国および新興国経済の減速等による世界経済の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした経済環境の中、当社グループを取り巻く環境は、上半期において北米市場における自動車用機能部品の需要が堅調であったものの、電池材料や電解銅箔は主要顧客の生産調整等により需要が低迷しました。また、非鉄金属相場は下落基調で推移しました。下半期に入り一時、非鉄金属相場は更に下落し、後半には急速に円高が進行したため、国内の亜鉛価格やインジウム価格等は低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画である「13中計」の最終年度を迎え、北米における四輪車向け排ガス浄化触媒事業の拡大、銅箔事業におけるアジアを中心とした海外での高付加価値品へのシフト、水力発電所の大規模な更新の決定、アジアにおけるリサイクル事業の拡大、自動車機器事業におけるグローバル生産体制の確立等の諸施策を実施してまいりました。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ227億円（4.8%）減少の4,505億円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ206億円（65.0%）減少の111億円となり、経常損益は、銅価低迷の影響を受け、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失192億円を含む持分法による投資損失223億円等を計上した結果、前連結会計年度に比べ323億円悪化の112億円の損失となりました。特別損益においては、投資有価証券売却益14億円等の特別利益や固定資産除却損14億円、環境対策費用6億円等の特別損失を計上しました。加えて、税金費用および非支配株主に帰属する当期純利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は前連結会計年度に比べ381億円悪化の209億円の損失となりました。

#### ②経営成績の分析

##### 〔売上高〕

機能材料セグメントは、主要顧客の生産調整等による需要の低迷やIT0の主要原料であるインジウムの価格が下落したこと等により91億円の減収となりました。金属セグメントは、非鉄金属相場が下落基調で推移したこと等から103億円の減収となりました。自動車機器セグメントは、北米市場が堅調に推移したこと等から99億円の増収となりました。関連セグメントは、エンジニアリングにおける完成工事高が減少したこと等から112億円の減収となりました。以上の結果、前連結会計年度に比べ227億円（4.8%）減少の4,505億円となりました。

##### 〔販売費及び一般管理費〕

金利市場の動向を受け、退職給付債務の算定に用いる割引率を変更したことに伴い、数理計算上の差異を費用処理したこと等により、前連結会計年度に比べ51億円増加の508億円となりました。

##### 〔営業利益〕

電解銅箔における収益性の改善や円安効果による好転要因があったものの、非鉄金属相場の下落に伴うたな卸資産の在庫影響による要因（以下「在庫要因」）や退職給付費用の増加等により、前連結会計年度に比べ206億円（65.0%）減少の111億円となりました。

##### 〔営業外損益〕

為替差損の減少4億円がありましたが、チリのカセロネス銅鉱山の減損損失を含む持分法による投資損失の増加118億円等により、前連結会計年度に比べ116億円悪化し224億円の損失となりました。

〔経常損益〕

営業利益の減少206億円に加えて、営業外損益の悪化116億円により、前連結会計年度に比べ323億円悪化の112億円の損失となりました。

〔特別損益〕

特別利益において、持分変動利益が減少したこと等に加え、特別損失での環境対策費用の増加や訴訟損失引当金繰入額の計上等により、前連結会計年度に比べ47億円悪化の12億円の損失となりました。

〔税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額）〕

法人税、住民税及び事業税の減少がありましたが、法人税等調整額の影響により、税金費用の総額は前連結会計年度に比べ12億円増加の76億円となりました。

〔親会社株主に帰属する当期純損益〕

経常利益の減少323億円、特別損益の悪化47億円、税金費用の増加12億円、非支配株主に帰属する当期純利益の減少2億円により、前連結会計年度に比べ381億円悪化の209億円の損失となりました。

③当連結会計年度のセグメント別の概況

機能材料セグメント

〔電池材料〕

水素吸蔵合金は、ハイブリッド車のモデルチェンジの影響等により販売量が増加しました。一方で、マンガン酸リチウムは、環境対応車の市場は堅調に推移しましたが、リチウムイオン電池に使用される主要原料の転換等から販売量が減少しました。これにより、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔排ガス浄化触媒〕

主力の二輪車向け排ガス浄化触媒は、インドでの販売は堅調であったものの、新興国市場の成長鈍化等により総じて需要が低調であったことから販売量は減少しましたが、円安の影響により売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔金属粉〕

電装化の進む自動車向けの販売は堅調であったものの、中国経済の減速の影響を受け、白物家電向けの需要が低迷したこと等により、販売量、売上高ともに前連結会計年度に比べて減少しました。

〔レアメタル化合物〕

酸化タンタルは、単結晶向け需要が堅調であったことから販売量が増加しましたが、セリウム系研磨材は、下半期に入り液晶パネル向けの在庫調整があったこと等により販売量が減少しました。この結果、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔電解銅箔（当連結会計年度の生産量29千t）〕

高機能用途の極薄銅箔は、スマートフォン等のモバイル機器市場の成長鈍化の影響等により、需要が低調に推移しました。また、アジアを中心とした海外においては、汎用品の価格競争を回避し差別化を図るため、高付加価値品へのシフト等に注力し、収益性は改善しましたが、販売量、売上高ともに前連結会計年度に比べて減少しました。

〔薄膜材料（スパッタリングターゲット）〕

主力のITOは、主要顧客の生産調整等により国内向けは減少したものの、海外では中国を中心に拡販に努めた結果、販売量は前期に比べて増加しました。一方、ITOの主要原料であるインジウムの価格が下落したことから販売価格が低下し、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ91億円（6.0%）減少の1,440億円となり、経常利益は、電解銅箔における収益性の改善があったものの、インジウム価格の下落に伴う薄膜材料の在庫要因等の影響により、前連結会計年度に比べ84億円（69.0%）減少の37億円となりました。

#### 金属セグメント

〔亜鉛（当連結会計年度の生産量210千t＜共同製錬については当社シェア分＞）〕

国内の亜鉛メッキ鋼板向け需要は、建材および自動車向けが低調に推移したことから減少しました。加えて、亜鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は総じて下落基調で推移したことにより、国内の亜鉛価格が低調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

〔金・銀〕

金・銀ともに販売量が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べて増加しました。

〔鉛（当連結会計年度を生産量66千t）〕

国内の鉛蓄電池向け需要は、取替用の需要は堅調であったものの、新車用が販売台数低調の影響を受け、減少しました。加えて、鉛のLME（ロンドン金属取引所）価格は総じて下落基調で推移したことにより、国内の鉛価格が低調であったことから、売上高は前連結会計年度に比べて減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ103億円（7.4%）減少の1,297億円となり、経常利益は、円安効果による好転要因があったものの、非鉄金属価格の下落に伴う在庫要因やカセロネス銅鉱山におけるフル操業体制への遅れ等の影響があったことから、前連結会計年度に比べ131億円悪化の3億円の損失となりました。

#### 自動車機器セグメント

〔自動車用機能部品（当連結会計年度を生産金額996億円）〕

ドアロック等の自動車用機能部品は、国内市場では、軽自動車税の増税等による需要減がありましたが、北米市場は、ガソリン価格が低水準を維持していることや米国経済の回復基調を背景に堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ99億円（9.5%）増加の1,144億円となり、経常利益は、原価低減活動の成果によるコスト改善等の影響により、前連結会計年度に比べ3億円（7.4%）増加の54億円となりました。

#### 関連セグメント

〔エンジニアリング〕

各種産業プラントの受注高は海外プラント工場の受注環境が低調に推移したものの、国内の水力発電設備等の受注により堅調に推移しました。売上高は、前期にグループ企業の定期修理工事等が完成したことから減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前連結会計年度に比べ112億円（9.5%）減少の1,072億円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ15億円（31.4%）減少の33億円となりました。

主要な品目等の生産実績及び受注状況の当連結会計年度の推移は、次のとおりであります。

セグメント	品目	単位		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	累計
金属	亜鉛	生産量	千t	52	51	47	57	210
	鉛	生産量	千t	16	17	15	17	66
機能材料	電解銅箔	生産量	千t	7	7	6	7	29
自動車機器	自動車用機能部品	生産金額	億円	242	244	244	265	996

\* 亜鉛：共同製錬については当社シェア分

## ④次期連結会計年度の業績見通し

平成28年(2016年)度の世界経済は、原油等の資源価格の下落や中国経済の減速、米国の利上げ観測の後退等を背景として景気減退が懸念されております。また、わが国経済は、年明け以降の円高・株安を背景とした輸出環境の悪化や個人消費の低迷等、景気の先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の下落によるエネルギーコストの低下はあるものの、円高や非鉄金属相場の低迷に加えて製品ライフサイクルの短期化や価格競争の激化等の厳しい状況が予想されます。

このような中で、当社グループは「3. 経営方針」に記載のとおり、企業価値の向上に向けた諸施策を実施してまいります。

現時点における平成29年3月期(2016年度)の連結業績見通し、および為替・非鉄金属相場の実績と見通しは次のとおりです。

(金額：百万円)

		平成28年9月 第2四半期 累計期間 (予想)	平成29年 3月期 (予想)
売上高	機能材料	69,800	139,100
	金属	61,500	125,900
	自動車機器	53,100	104,100
	関連	45,500	114,700
	消去又は全社	△18,900	△50,800
	合計	211,000	433,000
営業利益		8,000	21,000
経常利益	機能材料	4,000	7,700
	金属	△1,100	△1,300
	自動車機器	1,700	4,300
	関連	300	4,100
	消去又は全社	△400	△800
	合計	4,500	14,000
親会社株主に帰属する当期純利益		500	4,000

	平成27年 4～9月平均	平成27年10月～ 平成28年3月平均	平成27年度 平均	平成28年 4～9月見込	平成28年10月～ 平成29年3月見込
為替(円/US\$)	122	118	120	110	110
亜鉛LME(\$/t)	2,019	1,643	1,831	1,750	1,900
鉛LME(\$/t)	1,830	1,711	1,770	1,750	1,900
銅LME(¢/lb)	256	217	237	210	210
インジウム(\$/kg)	434	285	360	285	285

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

〔資産、負債及び純資産の状況〕

資産合計は、受取手形及び売掛金が143億円、たな卸資産が114億円、投資有価証券が245億円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ538億円減少の4,848億円となりました。

負債合計は、設備投資にかかる債務や仕入債務他が47億円、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高が186億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ263億円減少の3,052億円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純損失209億円による減少に、配当による減少34億円、為替換算調整勘定の減少52億円、繰延ヘッジ損益35億円の増加等があり、前連結会計年度末に比べ275億円減少の1,795億円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下の35.0%となりました。

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費250億円、持分法による投資損失223億円、売上債権の減少110億円、たな卸資産の減少102億円等の増加要因に対し、税金等調整前当期純損失125億円、仕入債務の減少38億円、法人税等の支払額81億円等の減少要因を差し引いた結果、前連結会計年度に比べ131億円収入増加の503億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出282億円等により、前連結会計年度並みの263億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの減少170億円および配当金の支払34億円等から、前連結会計年度に比べ91億円支出増加の219億円の支出となりました。

以上の結果、為替換算差額、新規連結に伴う増加額を含めた現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7億円増加の166億円となりました。

## ②次期連結会計年度の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益を210億円と予想しており、これに減価償却費等を加減し360億円の収入を見込んでおります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により433億円の支出を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーでの資金借入等により85億円の収入を見込んでおります。

なお、長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパー残高は、当連結会計年度末から122億円増加の2,040億円と予想しております。

## ③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	31.9%	33.5%	31.9%	36.6%	35.0%
時価ベースの自己資本比率	32.2%	31.4%	27.0%	29.1%	21.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5	4.7	5.7	5.6	3.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	16.4	16.3	18.5	27.9

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長・短借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーを対象としております。

支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営環境が激変する中で、これまで以上にコスト競争力を高めるとともに、市場ニーズに応える研究開発・生産体制を強化し、グローバル戦略の展開を図るために有効な投資を実行してまいります。また、財務体質の改善を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、財政状況、当連結会計年度の業績および配当の継続性等を勘案いたしまして、前期と同額の1株当たり6円の配当を予定しております。

また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり6円(連結配当性向85.7%)の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①経済状況の変化

国際商品市況、為替レートおよび金利レートの変動、さらには国際的な需給の不均衡等に起因する原材料費や物流コストの高騰および原材料や諸サービスの入手難は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②環境規制等

国内外の事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑排水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めていますが、関連法令の改正等によっては、当社グループに新たな費用が発生する可能性があります。

#### ③災害等

主要な事業においては複数の製造拠点を有するよう努めていますが、地震、火災等国内外における不測の事態が発生した場合には、一時的に生産が著しく低下する可能性があります。

#### ④第三者との提携等

当社グループは、いくつかの事業分野において事業戦略上の必要性に応じて、合弁事業やその他第三者との提携等を行っています。これらの事業や提携は、当社グループの事業において重要な役割を果たしており、種々の要因により、重要な合弁事業が経営不振に陥り、又は提携関係における成果を挙げることができない場合は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤資源開発

当社グループが行っている亜鉛、銅鉱床の探鉱および開発は、探鉱・開発地域の選定、設備の建設コスト、当該国政府による許認可、資金調達等、種々の要因に左右されます。商業化に至らず投資費用が回収できない場合や想定通り回収が進まない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥事業再編による影響

当社は、企業価値増大を図るため事業の選択と集中を推進することとしており、その過程において当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦債務保証等

関係会社等に対して債務保証等を付与していますが、将来、状況によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧知的財産権

知的財産権については十分な保護に努めていますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合、他方、他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨情報管理

個人情報の取扱いを含め情報管理の徹底に努めていますが、万が一情報の漏洩が発生した際には社会的信用失墜等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩訴訟等

国内および海外の事業に関連して、当社グループが当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る決定等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪特定の取引先・製品・技術等への依存

電子材料関連製品は、ユーザーニーズの多様化、急速な技術革新・変化、液晶パネルや電子機器の需要変動等によっては受注量が大きく振れ、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、自動車用機能部品は、自動車メーカー数社への依存度が高いため、当該ユーザーの当社部品搭載車種の販売が変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫価格競争

とりわけ電子材料および自動車関連に属する事業においては、商品のコモディティ化に伴う競合メーカーとの競争やユーザーからの値下げ要請により、販売価格が大きく変動する可能性があります。

## ⑬製品の品質

品質管理には万全の体制をとっていますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

## ⑭国際的活動および海外進出

当社の連結売上高のおよそ44%を海外売上高が占めており、また当社の海外拠点はアジア、北米、南米等に広がっておりますが、これらの海外進出には次のようなリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 不利な政治または経済要因
- ・ 不利な税制の影響
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱
- ・ 天災地変等地政学的なリスク

## ⑮固定資産の減損

経営環境の変化等により、収益性の低下によって投資額の回収が見込めなくなった場合には、固定資産の減損会計の適用により、その回収可能性を反映させるよう帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失として計上する可能性があります。

## ⑯保有有価証券の時価変動

長期的な取引関係維持のために、取引先および金融機関の株式を所有しています。これらの株式は価格変動性が高い公開株式がほとんどですので、期末時の時価が帳簿価額に対して著しく下落した場合には、金融商品に関する会計基準の適用により評価損を計上する可能性があります。

⑰退職給付費用および債務

従業員に対する退職給付費用および債務は、期末時点における日本国債の長期利回りによる割引率、昇給率、退職率等の基礎率に基づき算出しています。従って、これら基礎率の変動が当社グループの費用および債務に影響を及ぼす可能性があります。

⑱財務制限条項

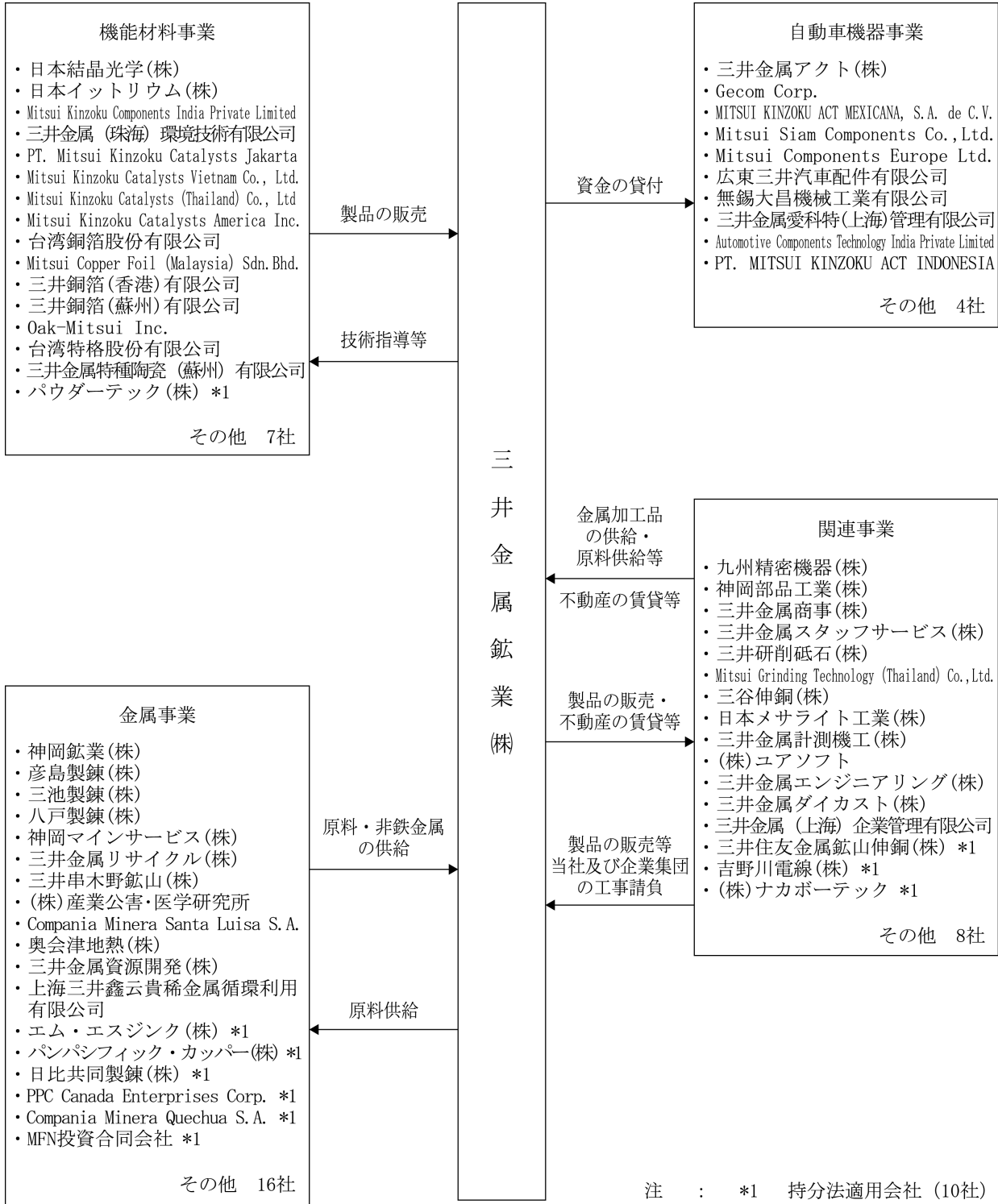
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローンおよびコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記のようなリスクに対しては、コンプライアンスの維持、適正な情報開示、相場変動ヘッジ、財務体質強化、コストダウン、新規事業創出等のあらゆる努力を重ねて対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社73社、関連会社32社により構成されており、その概要図は次のとおりであります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の永続的発展・成長を期す」を経営理念として掲げ、「マテリアルの知恵を活かした」商品と技術の開発に取り組んでまいりました。

今後も「安全・環境最優先」を掲げつつ、「ものづくりへの徹底的なこだわり」をもって企業価値の増大と継続的な成長とを実現し、当社の社会的責任を果たしてまいります。

#### (2) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「自走する大括りの事業体」「新しい成長の芽の継続的探索」「一流のものづくり」を基本方針とした「13中計」の実現に努めてまいりました。

当連結会計年度で最終年度を迎えた「13中計」は、カセロネス銅鉱山におけるフル操業体制への遅れや銅価格の下落等により目標に対して大幅未達となりました。しかしながら、中計で目指してきた各事業セグメントにおける自立自走体制の下、新規事業創出に繋がる「成長の芽の探索」を行いつつ、排ガス浄化触媒事業の海外展開による事業拡大、極薄銅箔の競争力強化・製造能力増強、非鉄金属リサイクルを中心に据えた製錬への構造転換、自動車機器事業における新興国市場を中心とした自動車メーカーのグローバル生産体制への対応等の諸施策を実行いたしました。

このような認識の下、平成28年(2016年)度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「16中計」を策定し、本年4月よりスタートいたしました。10年後のありたい姿を見据え「機能材料、金属、自動車機器の3事業を核に、成長商品・事業を継続的に創出可能な体制を構築する」を「16中計」の基本方針として、各事業セグメントで「13中計の収穫」「既存事業の基盤強化」「将来への布石作り」の重点施策に取り組み、更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

「16中計」における各事業セグメントの重点施策は以下のとおりです。

機能材料事業においては、排ガス浄化触媒事業における四輪車向け増産投資の収益貢献、銅箔事業における極薄銅箔の更なる拡販を実現してまいります。また、企画部門の強化と研究体制の一元化により「市場共創型(企業が提供する商品やサービス等をお客様とともに創る形態)」の事業体へ変革しつつ、成長商品・事業を創出してまいります。

金属事業においては、非鉄金属リサイクル原料の集荷量・処理量の増加等により、当社の強みである製錬ネットワークを強化していくとともに、回収プロセス技術の開発も進め、有価金属回収量を増加させ、収益拡大に努めてまいります。カセロネス銅鉱山においては、今後もパンパシフィック・カッパー株式会社を通じて、操業状況を的確に把握し、早期のフル操業体制確立に向けて、監視を強化してまいります。

ドアロックを主力とする自動車機器事業では、13中計で設立した新規海外拠点の戦力化と平成31年(2019年)度以降への布石として北米市場・中国市場への拡販を積極的に推進していくとともに原価低減にも継続的に注力し事業拡大に努めてまいります。

これらの施策に加えて、キャッシュ・フローを重視し、財務体質の強化を目指すとともに、的確な事業判断を推し進め、スピード感を持った競争力のある企業体質への転換を実現することにより企業価値の向上に努めてまいります。

(文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。)

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,404	16,983
受取手形及び売掛金	92,359	78,034
商品及び製品	27,035	24,517
仕掛品	30,754	24,551
原材料及び貯蔵品	34,683	31,941
繰延税金資産	5,451	2,475
デリバティブ債権	1,163	4,329
その他	13,463	12,214
貸倒引当金	△162	△125
流動資産合計	221,153	194,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,995	166,513
減価償却累計額	△108,825	△111,495
建物及び構築物(純額)	54,170	55,018
機械装置及び運搬具	329,644	334,815
減価償却累計額	△274,499	△278,458
機械装置及び運搬具(純額)	55,145	56,357
鉱業用地	512	371
減価償却累計額	△236	△233
鉱業用地(純額)	275	137
土地	33,744	33,626
リース資産	5,184	4,999
減価償却累計額	△2,443	△2,628
リース資産(純額)	2,741	2,370
建設仮勘定	9,383	7,288
その他	51,013	51,886
減価償却累計額	△42,415	△43,753
その他(純額)	8,598	8,132
有形固定資産合計	※2,※6 164,058	※2,※6 162,931
無形固定資産	※6 4,467	※6 4,185
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 136,679	※1,※2 112,113
長期貸付金	550	543
退職給付に係る資産	4,071	3,298
繰延税金資産	2,268	2,183
その他	※1,※7 5,814	※1,※7 4,979
貸倒引当金	△416	△359
投資その他の資産合計	148,967	122,759
固定資産合計	317,492	289,876
資産合計	538,646	484,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,382	38,394
短期借入金	※2 57,896	※2 51,289
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	996	541
未払法人税等	3,322	2,329
未払消費税等	1,881	774
繰延税金負債	24	—
デリバティブ債務	2,020	203
賞与引当金	4,701	4,569
役員賞与引当金	40	32
製品保証引当金	1,308	1,098
工事損失引当金	33	27
事業構造改善引当金	77	121
たな卸資産処分損失引当金	399	269
その他	23,547	25,792
流動負債合計	155,631	138,442
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 88,494	※2 77,444
リース債務	1,920	1,574
繰延税金負債	5,917	5,261
役員退職慰労引当金	558	581
環境対策引当金	997	1,354
金属鉱業等鉱害防止引当金	894	835
訴訟損失引当金	—	※7 470
退職給付に係る負債	23,234	25,470
資産除去債務	3,018	3,015
その他	872	783
固定負債合計	175,907	166,791
負債合計	331,539	305,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金	22,557	22,557
利益剰余金	106,908	82,385
自己株式	△601	△603
株主資本合計	170,994	146,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,613	1,705
繰延ヘッジ損益	△1,032	2,489
為替換算調整勘定	24,719	19,434
退職給付に係る調整累計額	△308	△561
その他の包括利益累計額合計	25,992	23,067
非支配株主持分	10,120	10,029
純資産合計	207,106	179,566
負債純資産合計	538,646	484,800

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	473,274	450,553
売上原価	※1, ※2, ※4 395,695	※1, ※2, ※4 388,546
売上総利益	77,578	62,007
販売費及び一般管理費	※3, ※4 45,742	※3, ※4 50,869
営業利益	31,835	11,137
営業外収益		
受取利息	205	266
受取配当金	2,377	1,399
不動産賃貸料	1,010	694
その他	808	1,030
営業外収益合計	4,402	3,391
営業外費用		
支払利息	1,990	1,799
持分法による投資損失	10,550	22,372
為替差損	1,100	628
その他	1,498	1,012
営業外費用合計	15,141	25,812
経常利益又は経常損失(△)	21,096	△11,284
特別利益		
固定資産売却益	※5 257	※5 99
投資有価証券売却益	372	1,487
持分変動利益	3,596	408
関係会社株式有償減資戻戻差益	643	—
関税還付金	—	314
その他	1,109	562
特別利益合計	5,979	2,873
特別損失		
固定資産売却損	※6 31	※6 113
固定資産除却損	※7 1,161	※7 1,490
減損損失	※8 93	※8 305
環境対策費用	68	646
関係会社整理損	284	—
訴訟損失引当金繰入額	—	470
その他	※9 901	※9 1,121
特別損失合計	2,541	4,147
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	24,534	△12,558
法人税、住民税及び事業税	6,763	6,053
法人税等調整額	△368	1,631
法人税等合計	6,394	7,685
当期純利益又は当期純損失(△)	18,139	△20,244
非支配株主に帰属する当期純利益	902	681
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	17,237	△20,926



## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	18,139	△20,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	950	△888
繰延ヘッジ損益	△1,364	4,005
為替換算調整勘定	8,073	△6,132
退職給付に係る調整額	111	△325
持分法適用会社に対する持分相当額	14,186	△74
その他の包括利益合計	21,958	△3,416
包括利益	40,097	△23,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	38,637	△23,850
非支配株主に係る包括利益	1,460	189

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	92,190	△596	156,280
会計方針の変更による累積的影響額			△825		△825
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,557	91,365	△596	155,455
当期変動額					
剰余金の配当			△2,284		△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益			17,237		17,237
自己株式の取得				△4	△4
連結範囲の変動			590		590
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,542	△4	15,538
当期末残高	42,129	22,557	106,908	△601	170,994

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,867
会計方針の変更による累積的影響額							△825
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,653	△205	3,531	△388	4,591	8,994	169,042
当期変動額							
剰余金の配当							△2,284
親会社株主に帰属する当期純利益							17,237
自己株式の取得							△4
連結範囲の変動							590
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	959	△826	21,187	79	21,400	1,125	22,525
当期変動額合計	959	△826	21,187	79	21,400	1,125	38,064
当期末残高	2,613	△1,032	24,719	△308	25,992	10,120	207,106

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,129	22,557	106,908	△601	170,994
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,129	22,557	106,908	△601	170,994
当期変動額					
剰余金の配当			△3,426		△3,426
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△20,926		△20,926
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△169		△169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△24,522	△2	△24,525
当期末残高	42,129	22,557	82,385	△603	146,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,613	△1,032	24,719	△308	25,992	10,120	207,106
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,613	△1,032	24,719	△308	25,992	10,120	207,106
当期変動額							
剰余金の配当							△3,426
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△20,926
自己株式の取得							△2
連結範囲の変動							△169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	3,522	△5,285	△252	△2,924	△90	△3,014
当期変動額合計	△908	3,522	△5,285	△252	△2,924	△90	△27,539
当期末残高	1,705	2,489	19,434	△561	23,067	10,029	179,566

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		24,534		△12,558
減価償却費		25,146		25,066
減損損失		93		305
固定資産売却損益(△は益)		△226		13
固定資産除却損		1,161		1,490
貸倒引当金の増減額(△は減少)		17		△70
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△254		1,874
受取利息及び受取配当金		△2,582		△1,666
支払利息		1,990		1,799
為替差損益(△は益)		641		360
持分法による投資損益(△は益)		10,550		22,372
持分変動損益(△は益)		△3,596		△408
売上債権の増減額(△は増加)		△5,170		11,028
たな卸資産の増減額(△は増加)		△5,160		10,237
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,153		△3,828
その他		△5,705		348
小計		40,286		56,364
利息及び配当金の受取額		1,870		1,661
持分法適用会社からの配当金の受取額		5,453		417
利息の支払額		△2,017		△1,807
法人税等の支払額		△8,087		△8,194
法人税等の還付額		540		1,465
その他		△799		489
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,245		50,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△26,154		△28,204
有形固定資産の売却による収入		432		625
無形固定資産の取得による支出		△429		△473
投資有価証券の取得による支出		△292		△1,228
関係会社の整理による収入		—		606
投資有価証券の売却による収入		519		2,043
短期貸付金の増減額(△は増加)		75		303
長期貸付けによる支出		△81		△30
長期貸付金の回収による収入		32		37
その他		△520		△75
投資活動によるキャッシュ・フロー		△26,418		△26,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,166	△13,973
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△6,000	△1,000
長期借入れによる収入	9,465	9,009
長期借入金の返済による支出	△14,319	△11,046
リース債務の返済による支出	△591	△1,037
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,284	△3,426
非支配株主への配当金の支払額	△214	△399
その他	△36	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,814	△21,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,834	△1,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△151	716
現金及び現金同等物の期首残高	15,288	15,926
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	790	6
現金及び現金同等物の期末残高	※ 15,926	※ 16,649

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 52社

主要な連結子会社名

神岡鉱業(株)、八戸製錬(株)、彦島製錬(株)、奥会津地熱(株)、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Copper Foil (Malaysia) Sdn. Bhd.、台湾特格股份有限公司、三井金属商事(株)、三井金属エンジニアリング(株)、三井金属アクト(株)、Gecom Corp.、Mitsui Siam Components Co., Ltd.、広東三井汽车配件有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、三井銅箔(広東)有限公司は清算したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

(ロ)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)三井金属韓国

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

従来、持分法適用の非連結子会社であった三井華陽汽车配件有限公司は、保有出資持分売却に伴い当連結会計年度において持分法適用の範囲から除外しております。

(ロ)持分法適用の関連会社数 10社

関連会社の名称

パンパシフィック・カッパー(株)、エム・エスジンク(株)、パウダーテック(株)、吉野川電線(株)、(株)ナカボーテック、三井住友金属鉱山伸銅(株)、日比共同製錬(株)、PPC Canada Enterprises Corp.、Compania Minera Quechua S.A.、MFN投資合同会社

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

主要な会社等の名称

(株)三井金属韓国

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社は、以下のとおりであります。

Compania Minera Santa Luisa S.A.、三井銅箔(香港)有限公司、三井銅箔(蘇州)有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、Mitsui Components Europe Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属貿易(上海)有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司、Mitsui Kinzoku Components India Private Limited、上海三井鑫云貴稀金属循環利用有限公司、PT. Mitsui Kinzoku Catalysts Jakarta、三井金属愛科特(上海)管理有限公司、MITSUI KINZOKU ACT MEXICANA, S.A. de C.V.、Mitsui Kinzoku Catalysts Vietnam Co., Ltd.、Mitsui Kinzoku Catalysts(Thailand)Co.,Ltd.、Automotive Components Technology India Private Limited、Mitsui Kinzoku Catalysts America Inc.、PT. MITSUI KINZOKU ACT INDONESIA、三井金属(上海)企業管理有限公司、三井金属特種陶瓷(蘇州)有限公司

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式：

主として総平均法による原価法

満期保有目的の債券：

償却原価法(定額法)

その他有価証券：

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法又は移動平均法により算定)

・時価のないもの

主として総平均法による原価法

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

当社：

金属事業本部、触媒事業部

連結子会社：

三井金属アクト(株)、神岡鉱業(株)(金属粉工場を除く)、八戸製錬(株) 他

…先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

銅箔事業部

…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

当社：

機能材料事業本部(触媒事業部及び銅箔事業部を除く)、関連事業統括部

連結子会社：

神岡鉱業(株)の金属粉工場、日本イットリウム(株)、三谷伸銅(株) 他

…総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外子会社のたな卸資産

…総平均法または先入先出法による低価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産のうち建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びにその他の有形固定資産については主として定率法を、鉱業用地については生産高比例法を採用しております。

但し、当社の韮崎・上尾地区の一部(福利厚生施設)及び連結子会社の神岡鉱業(株)(金属粉製造設備を除く)、三谷伸銅(株)、奥会津地熱(株)、三井金属アクト(株)、三井金属ダイカスト(株)、Mitsui Copper Foil(Malaysia)Sdn. Bhd.、Gecom Corp.、台湾銅箔股份有限公司、Mitsui Siam Components Co.,Ltd.、無錫大昌機械工業有限公司、広東三井汽车配件有限公司、三井金属(珠海)環境技術有限公司等の有形固定資産については定額法を採用しております。

なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産のうち鉱業権は生産高比例法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち、当期負担額を当期の費用に計上するため設定したものであり、算定方法は支給見込額基準によっております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4)製品保証引当金

製品の無償修理費用の支出に備えるため、個別に見積可能なクレームについてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

(5)工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(6)事業構造改善引当金

製造拠点統合等の事業構造改善に伴い発生する損失に備えるため、見積額を計上しております。



(7) たな卸資産処分損失引当金

副産物等のたな卸資産の処分に伴う損失に備えるため、見積額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される慰労金の支払に備えるため、社内規定に基づく期末基準額を計上しております。

(9) 環境対策引当金

P C B (ポリ塩化ビフェニル)の処理が法定化されたことに伴い、P C B廃棄物の処理費用に充てるため、見積額を計上しております。

また、土地改良・公害防止事業等に係る費用の支出に充てるため、見積額を計上しております。

(10) 金属鉱業等鉱害防止引当金

金属鉱業施設使用後の鉱害防止に要する費用の支出に充てるため、所要額を計上しております。

(11) 訴訟損失引当金

訴訟や係争案件などの将来発生する可能性のある損失に備えるため、事象ごとに個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ主に発生した連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

イ. その他の工事

工事完成基準

(ヘ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト)重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理、振当処理及び特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

将来の外貨建による製品(主として地金)の販売及びたな卸資産(主として原材料)の購入に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。

また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で、借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

さらに国際相場の影響を受ける原材料・製品等の価格変動によるリスクを回避する目的で、金属先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、金利関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップ取引、金利スワップ取引及び金属先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(チ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その金額が僅少の場合を除き、5年間の定額法により償却を行っております。

(リ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ヌ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「関係会社清算益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「関係会社清算益」450百万円及び「その他」1,031百万円は、「投資有価証券売却益」372百万円及び「その他」1,109百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「事業構造改善費用」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

また、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「環境対策費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「事業構造改善費用」537百万円及び「その他」432百万円は、「環境対策費用」68百万円及び「その他」901百万円として組み替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1百万円は、「投資有価証券の売却による収入」519百万円、「その他」△520百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	125,327百万円	101,014百万円
(このうち、共同支配企業に対する投資額)	(10,900 )	(9,343 )
投資その他の資産のその他(出資金)	1,426	209

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産	11,088 百万円 (11,088百万円)	10,386 百万円 (10,386百万円)
投資有価証券	1,862 ( — )	— ( — )
計	12,950 (11,088 )	10,386 (10,386 )

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	4,986 百万円 (2,441百万円)	4,199 百万円 (4,199百万円)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

## 3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
パンパシフィック・カッパー(株)	62,562百万円	パンパシフィック・カッパー(株) 59,656百万円
SCM Minera Lumina Copper Chile	42,548	SCM Minera Lumina Copper Chile 35,755
Caserones Finance Netherlands B.V.	9,013	Caserones Finance Netherlands B.V. 8,105
三井住友金属鉱山伸銅(株)	1,750	三井住友金属鉱山伸銅(株) 1,100
従業員	526	従業員 470
その他 5社	162	その他 5社 315
計	116,562	計 105,403

## 4 債権流動化に伴う偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買戻義務	623百万円	484百万円

## 5 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	368百万円	466百万円
受取手形裏書譲渡高	41	—

## ※6 国庫補助金により、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	411百万円	408百万円
機械装置及び運搬具	3,086	3,167
その他	189	269
計	3,687	3,845

## ※7. 重要な訴訟事件

元従業員等から、就労時の作業により健康被害を受けたとして、名古屋高等裁判所に控訴されていた、当社及び子会社を被告とする損害賠償請求訴訟について、平成28年1月21日に同裁判所より損害賠償金378百万円及びこれに対する遅延損害金の支払いを命じる控訴審判決が言い渡されました。

この内、343百万円及びこれに対する遅延損害金につきましては、既に平成26年6月27日に岐阜地方裁判所より言い渡された第1審判決後の同年7月7日付で原告側へ仮払いしております。

また、当該控訴審判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、平成28年2月12日付で残る損害賠償金35百万円及びこれに対する遅延損害金を原告側へ仮払いしておりますが、当社は、当該控訴審判決に対して、平成28年2月3日付で最高裁判所へ上告しております。

なお、当該訴訟については、合理的に算定した損失見積額を計上しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
62百万円	2,074百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
33百万円	14百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛	8,954百万円	9,119百万円
給料	8,993	8,998
賞与・退職給与	1,497	1,537
賞与引当金繰入額	1,580	1,589
役員賞与引当金繰入額	40	32
退職給付費用	395	4,479
役員退職慰労引当金繰入額	173	161
製品保証引当金繰入額	189	241
減価償却費	1,742	1,875
研究費調査探鉱費	5,980	5,845

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
6,265百万円	6,575百万円

※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	30百万円	建物及び構築物 18百万円
機械装置及び運搬具	83	機械装置及び運搬具 24
土地	121	その他 56
その他	22	
計	257	計 99

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	14	機械装置及び運搬具	103
その他	13	土地	0
		その他	7
計	31	計	113

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
建物及び構築物	180百万円	建物及び構築物	470百万円
機械装置及び運搬具	938	機械装置及び運搬具	974
その他	42	その他	45
計	1,161	計	1,490

※8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県入間市	製造設備	建物	10
		構築物	0
		機械装置	5
		工具器具備品	0
広島県竹原市	遊休設備	建物	5
		構築物	1
		機械装置	20
		工具器具備品	0
島根県大田市	遊休土地	土地	12
岐阜県飛騨市	遊休設備	建物	0
		機械装置	5
		その他	31

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化の為に収益力が著しく低下した製造設備の内、事業の継続を予定しているものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、回収不能部分を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.54%で割り引いて算定しております。

また、製造設備の内、事業環境等の悪化により収益性が低下したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては固定資産税評価額等に基づく正味売却可能価額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
埼玉県入間市	製造設備	建物	23
		構築物	0
		機械装置	8
		工具器具備品	0
埼玉県入間市	遊休設備	建物	132
岐阜県飛騨市	遊休設備	機械装置	6
岐阜県飛騨市	遊休土地	土地	0
ペルー共和国	遊休土地	土地	132

当社グループは、事業用の資産については管理会計の区分に基づき、工場別・製品別等の単位によりグルーピングしております。

また、減損の兆候のある貸与資産、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。

製造設備については、市況の著しい悪化の為に収益力が著しく低下した製造設備の内、事業の継続を予定しているものについては、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、回収不能部分を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.38%で割引いて算定しております。

また、製造設備の内、事業環境等の悪化により収益性が低下したものについては、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、売却の可能性が極めて低いものについては帳簿価額全額を減損損失として、また、売却が可能なものについては固定資産税評価額等に基づく正味売却可能価額を帳簿価額が上回る金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

※9 その他特別損失に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	50百万円	0百万円
製品保証引当金繰入額	—	142
事業構造改善引当金繰入額	—	121

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,832	10	—	1,842
合計	1,832	10	—	1,842

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,284百万円	4円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	利益剰余金	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	572,966	—	—	572,966
合計	572,966	—	—	572,966
自己株式				
普通株式	1,842	12	—	1,855
合計	1,842	12	—	1,855

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 12千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,426百万円	利益剰余金	6円	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,404百万円	16,983百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△478	△334
現金及び現金同等物	15,926	16,649

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機能材料事業」、「金属事業」、「自動車機器事業」及び「関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

セグメント	主要製品等
機能材料	電池材料（水素吸蔵合金、マンガン酸リチウム、電池用亜鉛粉）、 排ガス浄化触媒、機能粉（マグネタイト）、金属粉、 レアメタル化合物（セリウム系研磨材、酸化タンタル、酸化ニオブ）、希土類 電解銅箔、薄膜材料（スパッタリングターゲット）、 セラミックス製品（アルミ溶湯濾過装置、アルミナ系・SiC系セラミックス）、単結晶
金属	亜鉛、銅、鉛、金、銀、硫酸、亜鉛合金、 産業廃棄物処理、土壌調査、地熱蒸気
自動車機器	自動車用機能部品
関連	酸化亜鉛、リサージ、アルミ・マグネダイカスト製品、 パーライト（建築材、湿式濾過助剤、断熱材、乾式濾過助剤、土壌改良材）、 人工軽量骨材、粉末冶金製品、非破壊型検査装置、研削砥石、 非鉄金属・電子材料等の販売、伸銅品（銅板、銅条、黄銅板、黄銅条）、 亜鉛板（印刷用亜鉛板、防食用亜鉛板、建材用亜鉛板）、 各種産業プラント・環境機器・自動化機器等のエンジニアリング、 建築・土木等の建設工事の設計・施工、ポリエチレン複合パイプ、情報処理システム

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

在外子会社等の収益、費用及び資産の本邦通貨への換算処理の取扱いについては、主に予算作成時において想定した為替相場に基づいた数値であります。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	147,090	124,199	104,490	90,169	465,950	7,324	473,274
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,113	15,958	10	28,358	50,441	△50,441	—
計	153,203	140,158	104,500	118,528	516,391	△43,116	473,274
セグメント利益	12,184	12,769	5,044	4,849	34,848	△13,751	21,096
セグメント資産	141,510	216,180	54,880	91,192	503,763	34,882	538,646
その他の項目							
減価償却費	9,467	7,409	3,979	2,504	23,360	1,785	25,146
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	8	29	—	0	38	0	38
受取利息	169	178	68	169	586	△380	205
支払利息	658	1,334	170	317	2,480	△489	1,990
持分法投資利益 又は損失(△)	259	1,584	19	762	2,626	△13,177	△10,550
持分法適用会社 への投資額	2,689	100,097	315	12,832	115,935	7,179	123,114
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,717	9,510	5,618	2,501	27,349	1,556	28,906

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△13,751百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,236百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△12,703百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額34,882百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13,545百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産47,319百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機能 材料	金属	自動車 機器	関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	138,408	118,164	114,448	80,164	451,186	△633	450,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,656	11,621	—	27,065	44,344	△44,344	—
計	144,065	129,786	114,448	107,230	495,531	△44,977	450,553
セグメント利益 又は損失(△)	3,771	△366	5,415	3,324	12,145	△23,429	△11,284
セグメント資産	130,800	202,950	66,855	88,189	488,795	△3,995	484,800
その他の項目							
減価償却費	9,698	7,245	4,354	2,464	23,762	1,303	25,066
のれんの償却額 及び負ののれん 償却額(△)	—	31	—	—	31	△1	30
受取利息	249	170	77	195	692	△425	266
支払利息	599	1,173	268	311	2,352	△553	1,799
持分法投資利益 又は損失(△)	300	△3,279	△1	9	△2,970	△19,402	△22,372
持分法適用会社 への投資額	2,927	81,986	—	12,418	97,332	2,161	99,493
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,865	11,413	4,976	2,418	25,673	3,164	28,837

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、主に在外子会社の売上高の本邦通貨への換算処理における差額(予算作成時において想定した為替相場と期中平均為替相場との差)であります。セグメント利益の調整額△23,429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,337百万円、持分法適用会社の子会社における銅鉱床開発プロジェクトに係る減損損失△19,278百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,995百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△16,927百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産43,149百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない本社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	344円91銭	1株当たり純資産額	296円85銭
1株当たり当期純利益金額	30円18銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△36円64銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	17,237	△20,926
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	17,237	△20,926
普通株式の期中平均株式数(株)	571,127,278	571,115,261

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	207,106	179,566
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,120	10,029
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,120)	(10,029)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	196,986	169,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	571,123,587	571,110,769

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,099	1,437
受取手形	885	1,010
売掛金	33,725	25,761
商品及び製品	13,882	13,297
仕掛品	15,255	10,267
原材料及び貯蔵品	19,130	17,325
前渡金	954	459
前払費用	397	389
繰延税金資産	2,845	495
短期貸付金	14,059	17,894
デリバティブ債権	695	3,601
その他	7,402	7,475
貸倒引当金	△153	△38
流動資産合計	111,181	99,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,142	39,608
減価償却累計額	△26,943	△27,836
建物(純額)	12,199	11,772
構築物	11,135	12,007
減価償却累計額	△8,782	△9,138
構築物(純額)	2,353	2,868
機械及び装置	104,430	106,186
減価償却累計額	△90,663	△93,144
機械及び装置(純額)	13,766	13,041
車両運搬具	387	436
減価償却累計額	△334	△375
車両運搬具(純額)	52	61
工具、器具及び備品	7,044	7,513
減価償却累計額	△5,398	△5,977
工具、器具及び備品(純額)	1,646	1,535
鉱業用地	307	175
減価償却累計額	△97	△97
鉱業用地(純額)	209	77
土地	15,504	15,682
リース資産	1,493	1,537
減価償却累計額	△1,088	△1,202
リース資産(純額)	405	335
建設仮勘定	1,244	1,111
有形固定資産合計	47,381	46,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
鉱業権	140	141
ソフトウェア	1,045	844
ソフトウェア仮勘定	77	92
その他	53	39
無形固定資産合計	1,317	1,117
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,771	9,678
関係会社株式	129,426	127,429
その他の関係会社有価証券	35,511	35,512
出資金	19	18
関係会社出資金	2,862	2,862
関係会社長期貸付金	29,188	29,380
従業員に対する長期貸付金	4	3
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	39	61
前払年金費用	2,494	1,523
その他	1,073	1,110
貸倒引当金	△1,311	△1,298
投資その他の資産合計	209,080	206,281
<b>固定資産合計</b>	<b>257,779</b>	<b>253,885</b>
<b>資産合計</b>	<b>368,961</b>	<b>353,263</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,838	15,424
短期借入金	32,960	19,134
コマーシャル・ペーパー	4,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	8,886	17,177
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	188	136
未払金	6,233	6,094
未払費用	753	728
未払消費税等	374	—
未払法人税等	286	146
前受金	103	174
預り金	20,822	24,969
賞与引当金	1,782	1,748
製品保証引当金	8	5
デリバティブ債務	1,975	163
流動負債合計	106,214	98,905
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	84,230	75,927
リース債務	279	225
繰延税金負債	1,616	1,087
退職給付引当金	12,283	14,269
金属鉱業等鉱害防止引当金	219	220
環境対策引当金	793	1,171
訴訟損失引当金	—	434
資産除去債務	124	125
その他	168	152
固定負債合計	149,716	143,613
負債合計	255,931	242,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,129	42,129
資本剰余金		
資本準備金	22,557	22,557
資本剰余金合計	22,557	22,557
利益剰余金		
利益準備金	2,406	2,406
その他利益剰余金		
別途積立金	6,000	7,000
繰越利益剰余金	39,853	33,494
利益剰余金合計	48,259	42,901
自己株式	△599	△603
株主資本合計	112,346	106,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,189	1,426
繰延ヘッジ損益	△1,506	2,333
評価・換算差額等合計	682	3,760
純資産合計	113,029	110,744
負債純資産合計	368,961	353,263

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	225,292	198,351
売上原価合計	193,896	182,616
売上総利益	31,395	15,735
販売費及び一般管理費	21,277	24,527
営業利益又は営業損失(△)	10,118	△8,791
営業外収益		
受取利息	454	422
受取配当金	13,565	8,370
不動産賃貸料	902	901
その他	214	172
営業外収益合計	15,136	9,866
営業外費用		
支払利息	1,154	1,045
社債利息	475	401
不動産賃貸原価	355	355
その他	553	503
営業外費用合計	2,537	2,305
経常利益又は経常損失(△)	22,717	△1,231
特別利益		
固定資産売却益	20	2
投資有価証券売却益	366	1,169
関係会社株式売却益	-	317
その他	1,581	188
特別利益合計	1,967	1,678
特別損失		
固定資産売却損	1	22
固定資産除却損	99	206
減損損失	27	132
投資有価証券評価損	-	192
環境対策費用	38	419
訴訟損失引当金繰入額	-	434
その他	336	155
特別損失合計	504	1,562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	24,180	△1,115
法人税、住民税及び事業税	△287	△368
法人税等調整額	△1,285	1,184
法人税等合計	△1,572	816
当期純利益又は当期純損失(△)	25,753	△1,931

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,609	25,015	△596	89,105
会計方針の変更による 累積的影響額						△224	△224		△224
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	5,000	17,384	24,791	△596	88,881
当期変動額									
剰余金の配当						△2,284	△2,284		△2,284
当期純利益						25,753	25,753		25,753
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	22,468	23,468	△3	23,465
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	6,000	39,853	48,259	△599	112,346

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,496	85	1,581	90,687
会計方針の変更による 累積的影響額				△224
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,496	85	1,581	90,463
当期変動額				
剰余金の配当				△2,284
当期純利益				25,753
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	692	△1,591	△898	△898
当期変動額合計	692	△1,591	△898	22,566
当期末残高	2,189	△1,506	682	113,029

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	6,000	39,853	48,259	△599	112,346	
会計方針の変更による 累積的影響額							—		—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	42,129	22,557	22,557	2,406	6,000	39,853	48,259	△599	112,346	
当期変動額										
剰余金の配当						△3,426	△3,426		△3,426	
当期純損失(△)						△1,931	△1,931		△1,931	
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—	
自己株式の取得								△3	△3	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000	△6,358	△5,358	△3	△5,362	
当期末残高	42,129	22,557	22,557	2,406	7,000	33,494	42,901	△603	106,984	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,189	△1,506	682	113,029
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,189	△1,506	682	113,029
当期変動額				
剰余金の配当				△3,426
当期純損失(△)				△1,931
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△763	3,840	3,077	3,077
当期変動額合計	△763	3,840	3,077	△2,284
当期末残高	1,426	2,333	3,760	110,744

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。